

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03019

研究課題名(和文) 在日コリアンへの差別の実証研究：「新しいレイシズム」の観点から

研究課題名(英文) An Empirical Study of Discrimination against Zainichi Korean (Korean residents in Japan): Putting the "New Racism" into Perspective

研究代表者

高 史明 (Taka, Fumiaki)

神奈川大学・人間科学部・非常勤講師

研究者番号：90594276

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)： 在日コリアンに対する差別および偏見の実証的研究を、特に米国において発展してきた「新しいレイシズム」の観点から行った。研究期間内に2つのオンライン調査と4つのオンライン実験を実施することができた。これらは大まかに、「集団認知・態度」に関する研究群と、「労働市場における不平等」に関する研究群からなった。この結果複数の有益な知見を得ることができたため、今後随時論文・会議報告等として公表する予定である。

本研究課題のために公刊したり発表したりした論文、書籍、学会発表等は、計12点に上った。この中には、国際誌論文、英語書籍(書籍および章)、国際会議のFeatured symposiumが含まれる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代の日本において、在日コリアンに対する差別・偏見は非常に重要な社会的問題である。にもかかわらず、他の先進諸国における人種的・民族的マイノリティや外国籍住民に対する差別・偏見の研究の膨大な蓄積に比べると、日本のそれは乏しかった。本研究課題では、他国で蓄積された成果を援用しつつ、この問題に関する複数の問いに答えることができた。これは、社会的にも、また学術的にも、大きな前進をもたらすものである。

また成果物には英語で公刊・公表されたものも多く、国際協業による今後の研究の進展の一助となったことも期待される。

研究成果の概要(英文)： An empirical study of discrimination and prejudice against Zainichi Koreans (Korean residents in Japan) was conducted, especially from the perspective of the "new racism" developed in the United States. Within the funded period, we conducted two online surveys and four online experiments. These were roughly divided into two groups: one on "group perceptions and attitudes" and the other on "inequality in the labor market". The results yielded several valuable findings, which we plan to publish in papers and conference reports after the funded period.

A total of 12 achievements (journal articles, books, and conference presentations) were published or presented for this research project. These include articles in international journals, a book and a book chapter in English, and a featured symposium at an international conference.

研究分野：社会心理学

キーワード：レイシズム 人種・民族差別 人種・民族偏見 在日コリアン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本において在日コリアンはレイシズム(人種・民族に関する偏見・差別)の対象となってきた。こうした状況には20世紀の後半に一定の改善が見られたものの、2000年代以降再び問題が深刻化したことが指摘されてきた。このような状況についての分析は主として質的な観察にもとづくものであり、また多くは非学術的な言説によるものであったが、研究代表者の高は、計量テキスト分析や質問紙調査を駆使してレイシズムの実相を明らかにしようと試みてきた(e.g.,高, 2015)。

しかし日本国外におけるレイシズム研究の膨大な蓄積と比べて、在日コリアンに対するレイシズム研究の蓄積は、質・量ともに乏しく、一層の発展が必要とされていた。

2. 研究の目的

上述の状況において、本研究課題では、在日コリアンに対するレイシズムを「新しいレイシズム」の観点から実証的に解明することを目指した。

「新しいレイシズム」とは、「レイシズムを是としない社会的規範がある程度までは確立された現代においては、レイシズムは露骨な侮蔑と人種隔離の形ではなく、より隠微な形を取るようになった」という仮定にもとづくレイシズム概念の総称である。代表的なものは、McConahayやSearsによる「現代的レイシズム」もしくは「象徴的レイシズム」(McConahay, 1986; Sears, 1988)と、GaertnerとDovidioによる「回避的レイシズム」(Gaertner & Dovidio, 1986)であり、ともにアメリカにおける黒人に対するレイシズムを分析するための概念として提唱されたが、その後他の様々な集団に対しても相似する偏見があることが見いだされていたものである。

「現代的レイシズム」は、①黒人に対する差別は既に解消している、②したがって黒人がいまだに経済的に不利な境遇にあるのは差別のせいではなく自らの努力不足のせいである、にもかかわらず黒人はありもしない差別に対する抗議をし、それにより不当な特権を享受するに至っている、とする、相互に関連する4つの信念にもとづく偏見である。この偏見も黒人に対する嫌悪感に端を発するのだが、しかし「黒人は生得的に劣っている」といった信念にもとづく露骨な「古典的レイシズム」に比べ、他者に対しても自分に対しても正当化しやすい。そこで、自分が差別主義者であるという烙印を押されることなく、偏見を表出できるのである(McConahay, 1986; Sears, 1988)。この現代的レイシズムと同種の偏見が在日コリアンに対する偏見にもみられることを示したのが、高(2015)であった。

「回避的レイシズム」は、人種差別・偏見をよしとしない社会的規範を個人的価値観として内面化している人々においてさえ人種のマイノリティに対して不公正・不平等な待遇をしてしまうことがあることに着目して提唱された概念である(Gaertner & Dovidio, 1986)。「回避的レイシズム」に関する研究では、白人は無条件に黒人に対して不利な取り扱いをするわけではなく、差別を抑制するような社会的規範が明らかな場合に比べて、社会的規範が不明瞭な場合に差別的に振る舞いやすいことが、繰り返し示されてきた。すなわち黒人を不利に扱うことで社会的規範に抵触してしまうときには平等な振る舞いを心がけることができるが、そうした抵触が起こりにくそうな場面では、差別が表面化しやすいというのである(Dovidio & Gaertner, 2000)。

本研究課題ではこうした知見を踏まえて、在日コリアンへの偏見・差別はどのような状況にあるのか、またそれがどのような状況下で差別として顕在化しやすいのかを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

本研究課題では、①新たに2つの調査と4つの実験を実施してデータを得たのに加えて、過去の研究活動で得られたデータや知見のうち本課題に資するものを再分析・整理し、成果の公表を行った。

新規の調査・実験は、2018年度～2021年度にかけて、複数のインターネット調査会社を利用して行った。

2018年度に、【調査1】(偏見の規定因に関する縦断調査)として、過去に代表者が実施した調査に参加したサンプルを対象に、再度調査を実施し、3波からなる縦断調査とした。これにより、2年間というタイムスケールにおいて、インターネットの使用習慣が在日コリアンに対する偏見に影響するかという問いに答えることを目指した。

2019年度は、翌年度から実施する一連の研究(実験1～実験4)の準備に充てた。

2020年度に、【実験1】(リスト実験1)を実施した。この実験では、社会的規範により率直な回答が得にくい質問でより率直な反応を推定するための手法である「リスト実験」という手法を用い、「日本の労働市場において韓国籍であることはどの程度頻繁に不利な扱いを受けるのか」の検討を試みた。ただし実験1の手法には不十分な箇所が数か所あったため、その反省を踏まえて2021年度に【実験3】(リスト実験2)を実施した。

また実験1には、労働市場における韓国籍所持者への不利な扱いを促進しうる要因は何かを検討するための項目も含まれていた。その分析結果を踏まえて、【実験2】(職業上の要求と差

別に関する実験 1) を行った。実験 2 では独立変数の操作が十分でないという問題があったため、その点を解消した【実験 4】(職業上の要求と差別に関する実験 2) も同年度内に実施した。

また、集団間の偏見や差別を是認するかどうかには、その集団が現に差別の対象になっているとどの程度思うかが関わっていることが指摘されてきた。そこで、「韓国人」を含む様々な集団が日本でどの程度不公正な扱いを受けているか、これまで受けてきたかの認知を検討する【調査 2】(集団の被差別認知に関する調査) も、2021 年度中に実施した。

4. 研究成果

本研究課題における調査・実験の成果としては、最終的に公刊を予定しているもののうち、主要な知見のみを示す。

【調査 1】(2018 年度、偏見の規定因に関する縦断調査)

調査 1 は、過去に代表者の調査に参加したことがある日本人サンプルに対して、再度の調査を実施することで、3 波の縦断調査としたものである。

第 1 波(2017 年 3 月)の時点では、各解答者が「2ちゃんねる」もしくは「まとめサイト」を使用することが週に 1 回以上あるかどうかを測定していた。同時に、在日コリアンへの偏見に関する複数の指標を測定していた。

このデータを用いて W1 でのレイシズムの強度などを統制変数として用いた上で、W1 での 2ちゃんねる等の利用が W3 での同種のレイシズムを予測するかを検討したところ、弱いながらも正の有意な効果が検出された(表 1)。2ちゃんねるやまとめサイトの利用は後の偏見の強度を高める効果があることが示された。

なお、W1 と W3 の間に、利用習慣が変化した回答者も多く、週当たりの利用日数の相関は .49 - .56 と、比較的強い相関ではあるものの同一ではなかった。また、W3 までの間に、従来の「2ちゃんねる」が「5ちゃんねる」に名称を変更するなどのいきさつがあり、質問項目の表現もそれに合わせて調整している。

表 1 W3 の現代的レイシズムに対する重回帰分析

独立変数		<i>p</i>
W1_現代的レイシズム	.67	<.001
女性ダミー	.02	.384
年齢	.07	.010
既婚ダミー	.02	.530
子ども有りダミー	-.01	.659
W1_2ちゃんねる等の利用	.06	.010
R^2	.46	<.001

【調査 2】(2021 年度、集団の被差別認知)

調査 2 は、日本における様々な集団について、非差別的な処遇を受けていると認知する傾向についての研究であった。これは、非差別的な地位にあったマイノリティの地位が改善されたとき、マジョリティは彼らが「特権」を得ており、むしろ自分たちの方が差別されていると感じるという研究(McConahay, 1986; Norton & Sommers, 2011; Sears, 1988)を受けてのものである。

この調査では、日本人回答者に対して、5 つの集団(日本人、韓国・朝鮮人、アメリカ人、男性、女性)について「その時期の日本社会で、XXX はどのくらい不当な扱いを受け、不利な立場にあった(ある)と思いますか」という質問を行った。時期としては「1950 年代」から「2010 年代」および「2020 年代(現在)」までの 8 つの年代を用い、「1. 全く」から「10. とても」までの 10 段階で尋ねた。5 つの集団は、低地位とされるマイノリティとして「韓国・朝鮮人」「女性」を用い、それと対置されるマジョリティとして「日本人」「男性」を選び、これらに加えて回答者にとって外集団であるが比較的高地位の集団として、「アメリカ人」を選んだ。

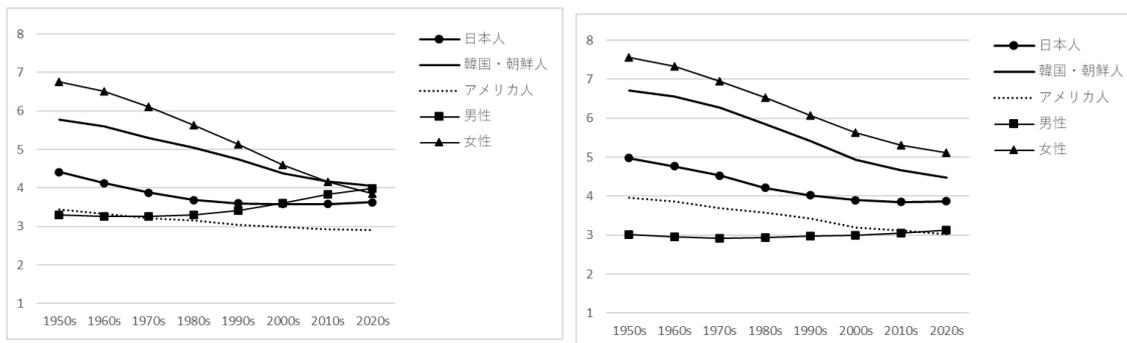
回答値には回答者の性別が大きく影響すると考えられたため、男女別の回答の平均値を図 1 に示した。

「韓国・朝鮮人」では女性の評定値の方が高かったが、男女ともに年代が新しくなるほど被差別認知は低下していた。「日本人」についても、男女ともに 1990 年代ごろまでにかけて改善が見られたと認知されており、Norton & Sommers (2011) が示したような人種的マイノリティマジョリティ間のトレードオフは見られていない。ただし、1950 年代に比べると近年について

の評価では両者の差は縮小している（これは、実際に法・制度的な面での差別が改善されたことも反映しているのかもしれない）。

特徴的であったのは、「男性」と「女性」についての評定である。「女性」についての評定は女性の方が全体的に高かったが、男性でも女性でも年代が新しくなるにつれて低下している。これに対し「男性」についての評定値では、女性回答者ではほぼ横ばいなのに対して、男性回答者では1980年代以降評定値の上昇が見られている。その結果、「2020年代（現在）」についての回答では、女性回答者においてはなおも女性の方が差別されていると評価されていたのに対して、男性回答者では男性と女性が差別される程度は同程度であると評価されていた。

男性における女性の権利とトレードオフで男性の権利が損なわれつつあるという認識は、今後男女間の葛藤を強め社会変革の抵抗要因となることが懸念される。



a 男性回答者

b 女性回答者

図 1 被差別認知（集団×年代）

【実験 3】（2021 年度、リスト実験 2）

2020 年度に「実験 2」（リスト実験）を行い、その手続き上の問題点を改善して 2021 年度に「実験 3」（リスト実験 2）を行った。これらの実験では、日本の労働市場において韓国籍であることで不利な扱いを受けることがどの程度正当化されるか、また直截的な質問の場合と間接的質問の場合で違いはあるかを検討した。

実験は、直接質問条件（DQ 条件）とリスト実験条件からなった。直接質問条件では、職場での採用における応募者の特性・属性のリストを示し、それぞれについて、減点要素となるかどうかを「なる」「ならない」で尋ねた。特性・属性のうち一つは、「韓国籍である」であった。リスト実験条件では、リストのうち減点要素になるものの個数の報告をもとめ、「韓国籍である」を含むリストを提示した場合と含まないリストを提示した場合の平均個数の差から、減点要素とした回答者の比率を間接的に推定した。

また、回答者自身の判断として尋ねた場合（自己条件）と、回答者の周囲の人々の判断として尋ねた場合（他者条件）の 2 条件を設けた。後者は、社会的望ましさによる偏見の抑制が生じにくい条件として設けたものであった。

DQ 条件で韓国籍は減点要素になると回答した回答者の比率と、リスト条件で減点要素として扱った回答者の比率の推定値を、図 2 に示す。

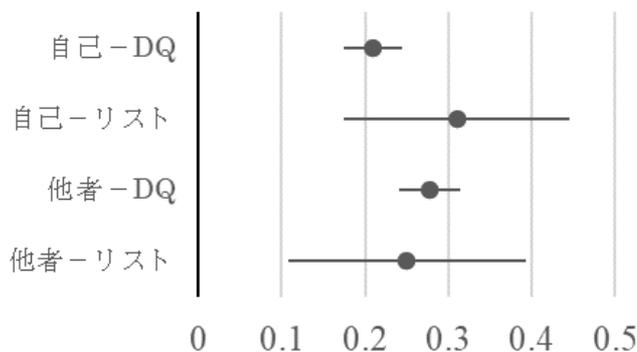


図 2 韓国籍を「減点要素」として評定した回答者の比率（実測値・推定値）

エラーバーは信頼区間

DQ 条件でも、20%前後もの回答者は韓国籍は採用上の減点要素になると回答した。オンライン調査のモニターで、かつオンライン調査という匿名性の高い環境で回答できる限りでは、日本において民族・国籍を理由とした差別を抑制する規範はさほど強く働かないことが示唆さ

れる。ただし、他者の判断として尋ねた場合にはより多くの回答者が減点要素になると回答しており、自己条件では一定の差別抑制規範が働いていたのかもしれない。

自己条件ではリスト実験条件での推定値はDQ条件を上回る傾向があったが、リスト条件の信頼区間が幅広く、差は有意ではなかった。リスト条件では自己条件に比べて他者条件の方がむしろ推定値が小さいことから、DQ条件での他者条件と自己条件の差を、単純に回答者が自分より他者の方が韓国籍について不利な扱いをしがちであると認識しているということに帰することはできない。

【実験4】(2021年度、職業上の要求に関する実験2)

2020年度の「実験1」(リスト実験)では就職採用において韓国籍が不利と扱われやすいのはどのような条件の下での示唆を得るための項目も含まれていた。これをもとに、「誠実さや勤勉さが求められるときには韓国籍は不利に働きやすく、専門知識・技能を求められるときにはさほど不利に働かない」という仮説を立てて、2021年度に実験2を行った。「実験2」(職業上の要求に関する実験1)のマニピュレーションチェックの結果独立変数の操作が十分でなかったことが明らかになったため、この点を改善し同年度に「実験4」(職業上の要求に関する実験2)を行った。

この実験では、1200人の日本人回答者を無作為に3群に分割し、それぞれ異なるシナリオを読んでもらった。シナリオは共通して回答者の職場で新しい人材を採用しようとしているというもので、①いつでもどおり採用すればよいとする条件(統制条件)、②職場全体の運営や管理に関わるような業務を担当するため勤勉さや誠実さといった人柄を重視する必要があるという条件(人柄条件)、③専門性の高い業務に当たるため専門知識・技能や実務経験を重視する必要があるという条件(専門性条件)の3種類があった。

また、自分にとっての判断を求める条件(自己条件)と、自分の周囲の人々にとっての判断を求める条件(他者条件)の2条件を、被験者内要因として操作した。

これらのシナリオを読んでもらった後、「韓国籍である」を含む7つの特性・属性について、「減点要素」に「なる」か「ならない」かを回答してもらった。

なお、操作の効果には回答者自身の持つイデオロギーが影響すると考えられた(保守的な回答者ほど、韓国籍であることをネガティブな性質の徴候と見なしやすい)ため、回答者のイデオロギーを測定し、操作との交互作用も要因に加えた。

分析の結果交互作用が有意であり、人柄条件と専門性条件では、回答者のイデオロギーにより韓国籍が減点要素となる程度が異なっていた。専門性条件では、回答者のイデオロギーは韓国籍が減点要素になるかどうかにはほとんど影響しなかった。これに対して人柄条件では、保守的な回答者はリベラルな回答者に比べて、韓国籍が減点要素になるとすることが多かった。

この知見は、民族・国籍が労働市場において不利に扱われるかどうかには、担当業務の性質と採用側のイデオロギーが関わっていることを示すものである。

【成果の公表】

本研究課題では上記のように複数の調査・実験を行い新たなデータを得ることができたのだが、上記の成果の論文や書籍としての公刊は研究期間終了に間に合わなかった。これらについては、今後(2022年度以降)順次公刊を目指す予定である。

一方、他のデータや文献サーベイにもとづき本研究課題のために公刊したり発表したりした論文、書籍、学会発表等は、計12点に上った(表2)。この中には、国際誌論文、英語書籍、国際会議のFeatured symposiumが含まれる。

表2 公表された成果(年度、種別ごと)

年度	論文・国際	図書・国際	論文・国内	図書・国内	会議・国際	会議・国内
2018					1	1
2019						2
2020	1	1(章)	1			
2021	3	1(冊)			1	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kobayashi Tetsuro, Taka Fumiaki, Suzuki Takahisa	4. 巻 16
2. 論文標題 Can “Googling” correct misbelief? Cognitive and affective consequences of online search	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 e0256575
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0256575	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Takano Masanori, Taka Fumiaki, Morishita Soichiro, Nishi Tomosato, Ogawa Yuki	4. 巻 16
2. 論文標題 Three clusters of content-audience associations in expression of racial prejudice while consuming online television news	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 e0255101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0255101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Davidson Brenna M., Kobayashi Tetsuro	4. 巻 132
2. 論文標題 The effect of message modality on memory for political disinformation: Lessons from the 2021 U.S capitol riots	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Computers in Human Behavior	6. 最初と最後の頁 10724
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.chb.2022.107241	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 高野了太・高史明・野村理朗	4. 巻 91
2. 論文標題 日本語版右翼権威主義尺度の作成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 398-408
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4992/jjpsy.91.19225	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki Takahisa, Kobayashi Tetsuro, Boase Jeffrey, Tanaka Yuko, Wakimoto Ryutaro, Suzuki Tsutomu	4. 巻 -
2. 論文標題 Mortality salience and mobile voice calling: A case of a massive natural disaster	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Communication Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0093650220911809	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Fumiaki Taka, Masanori Takano, Shang E. Ha
2. 発表標題 Featured symposium "Prejudice, discrimination, and stereotypes in Northeast Asia"
3. 学会等名 The 14th Biennial Conference of the Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高 史明
2. 発表標題 新しい偏見とヘイトスピーチ(差別扇動表現)(シンポジウム「今、差別を考える 社会心理学からの提言」)
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高 史明
2. 発表標題 偏見・差別から見るネット社会のダイナミックス(シンポジウム「“ネット民”という集団のダイナミックスを探る」)
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミックス学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高史明
2. 発表標題 人種・民族的スティグマとアイデンティティ (シンポジウム「『アイデンティティ』の魅力を再考する(その5)」)
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi, T. & Ogawa, Y.
2. 発表標題 Semantic Structure of Disputed Issues in Japanese and South Korean Newspapers: A Text Mining Approach Using Word2Vec
3. 学会等名 Asian Political Methodology Meeting 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Tetsuro Kobayashi, Atsushi Tago	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 146
3. 書名 Japanese Public Sentiment on South Korea Popular Opinion and International Relations	

1. 著者名 Shinji Higaki & Yuji Nasu (Eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 400
3. 書名 Hate Speech in Japan: The Possibility of a Non-Regulatory Approach (担当: 分担執筆、範囲: A Quantitative and Theoretical Investigation of Racism in Japan: A Social Psychological Approach)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ジェニファー・エバーハート（著）・山岡希美（訳）・高史明（解説）『無意識のバイアス：人はなぜ人種差別をするのか』に、本研究課題と強く関連する解説（14ページ）を執筆した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 哲郎 (Kobayashi Tetsuro) (60455194)	神戸大学・法学研究科・研究員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
フィジー	The University of the South Pacific		